

は じ め に

平成10年度の当研究所の業績がまとまりましたので、お届け致します。

この年度を振り返りますと、4月には民生局と衛生局が統合され保健福祉局としてスタート致しました。これにより局の機構は12部体制になり、衛生研究所はその一部として、前にも増して独自性を発揮していかなければならなくなりました。

平成7年10月にスタートした都市型水質汚濁防止検査技術に関するJICA研修は、今年度は5月24日から2カ月間当研究所を中心に行われ、東南アジア・南アメリカ等から4名、トルコから1名の研修生を受け入れました。また、9年目を迎えた新生児・乳児マスキングに関するJICA研修は、タイなど東南アジアから7名、メキシコ、アルゼンチン、ガテマラ、エジプト、マケドニアから各1名、合計12名の研修生を迎え、平成11年1月11日から3カ月間行われました。今回も国内だけでなく国外からも講師を迎えて行われ、無事終了致しました。

平成10年1月に当所のホームページ (<http://www.eiken.city.sapporo.jp/>) が開設され、組織概要、広報誌「ぱぶりっくへるす」、国際技術協力、年報(論文一覧)、新生児・妊婦・小児マスキング、保健環境知識・あれこれ、といった内容を掲載し、随時更新しております。平成10年度には19,243件(月平均約1,600件)の閲覧数があり、約半数は「保健環境知識・あれこれ」の、約25%が「新生児・妊婦・小児マスキング」の閲覧でした。「保健環境知識・あれこれ」は、広報誌の中から身近な保健・環境に関する用語を解説したものを拾い出して掲載しており、今後も内容を充実して行きたいと考えております。

国内のニュースでは、平成10年7月25日、和歌山市園部地区でカレーライスに毒物が混入される事件が発生、中毒者63人中4人が死亡し、8月6日に和歌山県警は毒物が砒素であることを発表しました。8月16日には新潟市内の会社でポットにアジ化ナトリウムが混入され8人の中毒患者が出ました。それに刺激されたかのようにその後も数十件の毒物混入事件が起き、地方衛生研究所のこうした事件発生時における役割を考える機会になりました。また、平成11年2月には、埼玉県所沢市で野菜のダイオキシン類汚染に関するマスコミ報道を機に、食品のダイオキシン類汚染問題が注目を集めました。地方衛生研究所におけるダイオキシン類の検査体制の整備は、精度管理の点からも重要な課題であると考えられます。

このような中、年報26号が完成致しました。どうぞ高覧の上、ご忌憚のない意見を賜れば幸いです。

日本の景気はやや上向き傾向にあるとはいっても、相変わらず厳しい状況にあることに変わりありません。一方、市民の保健・環境に対する関心は高く、試験検査には益々高度な技術と精度管理が要求され、科学の進歩について行くためには調査研究は欠かせません。当衛生研究所の運営に関し、今後とも、ご指導ご助言賜われれば幸いです。

平成11(1999)年11月

札幌市衛生研究所長

藤田晃三